**2024-A**

| | |
|---|---|
| **国際機関名（英語略称）** | 経済協力開発機構（OECD） |
| **英文名称** | Organisation for Economic Co-operation and Development（OECD） |
| **種　　別** | その他国際機関（OECD関連） |

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済協力開発機構室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（パリ）
活動目的等：OECD設立条約では、（1）経済成長：財政金融上の安定を維持しつつ、できる限り高度の経済と雇用、生活水準の向上の達成を図り、世界経済の発展に貢献すること、（2）開発：経済発展の途上にある地域の健全な経済成長に貢献すること、（3）貿易：多角的・無差別な基礎に立った世界貿易の拡大に寄与すること、の3つの目的が規定されている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：OECD予算委員会収支報告書2024

| | 総収入（千ユーロ） | 総支出（千ユーロ） |
|---|---|---|
| 分担金・義務的拠出金 | 513,886 | 470,815 |
| 任意拠出金 | 387,411 | 351,051 |

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：Supream Audit Office of Poland（構成員の出身国：ポーランド）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：OECD予算委員会収支報告書2024

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | 欧州連合（EU） | 121,410 | 31.3% |
| 2位 | 米国 | 35,717 | 9.2% |
| 3位 | ドイツ | 33,619 | 8.7% |
| 4位 | 日本 | 28,115 | 7.3% |
| 5位 | 英国 | 23,023 | 5.9% |
| | | | |

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　OECD予算委員会パート1予算に関する決定2024

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | 米国 | 41,476 | 18.3% |
| 2位 | 日本 | 19,320 | 8.5% |
| 3位 | ドイツ | 17,187 | 7.6% |
| 4位 | 英国 | 12,440 | 5.5% |
| 5位 | フランス | 11,484 | 5.1% |
| | | | |

**【我が国による拠出の形態】**

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・経済協力開発機構 税務行政執行共助条約の調整機関の分担金（財務省）
・経済協力開発機構分担金(Part Ⅰ,Pension Budget and Reserve Fund)（外務省）
・OECD（経済開発協力機構）分担金（環境省）
・経済協力開発機構分担金（農林水産省）
・経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金、経済協力開発機構（OECD）化学品・バイオ技術委員会化学品プロジェクト分担金（経済産業省）
・経済協力開発機構拠出金、国際交通フォーラム（ITF）（国土交通省）
・日本・OECD事業協力信託基金拠出金、国際成人力調査拠出金、OECD/CERI分担金、教員・学習に関する国際調査拠出金、経済協力開発機構 グローバル・サイエンス・フォーラム分担金（文部科学省）
・経済協力開発機構（OECD）環境政策委員会化学品プロジェクト分担金、経済協力開発機構地域経済雇用開発プログラム分担金（厚生労働省）
・経済協力開発機構・幼児教育・保育ネットワーク会合（OECD/ECEC）TALIS分担金（こども家庭庁）

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際機関への拠出金・出資金等一覧表（令和6年度）及び各B票参照

| **【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】** | | **【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】** | |
|---|---|---|---|
| 邦人職員数 | 88人 | 専門職以上（2024年12月時点） | 2,508人 |
| うち幹部以上 | うち6人 | | |

**【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】**

| ポストの名称 | 職　員　氏　名 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 事務次長 | 武内　良樹 | 財務省 |
| IEAエネルギー市場・安全保障局長 | 貞森　恵祐 | 経済産業省 |
| 原子力機関（OECD/NEA）事務局次長 | 室谷　展寛 | 文部科学省 |
| 開発協力局次長 | 遠藤　真由美 | 国際協力機構（JICA） |
| 環境局次長 | 北森　久美 | OECDヤング・プロフェッショナル |
| 開発センター次長 | 佐谷　説子 | 国土交通省 |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

**【要人往来，政策対話等の実績】**（過去3年分）

2023年1月：岸田総理大臣とコーマン事務総長との会談（外務省賓客として訪日）
2023年5月：林外務大臣とコーマン事務総長との会談（G7広島サミットへの出席のため訪日）
2023年6月：山田外務副大臣等によるOECD閣僚理事会出席
2023年10月：辻外務副大臣とコーマン事務総長との会談（東南アジア閣僚フォーラム出席）、上川外務大臣（当時）とコーマン事務総長との会談（G7貿易大臣会合への出席のため訪日）
2023年12月：バーンズレーOECD事務総長室首席補佐官による高村外務大臣政務官表敬（戦略的実務者招へいスキームで訪日）
2024年1月：コーマン事務総長による林官房長官表敬、辻外務副大臣等とコーマン事務総長との会談
2024年5月：岸田総理大臣、上川外務大臣等によるOECD閣僚理事会出席
2025年1月：英利外務大臣政務官のOECD-東南アジア・ハイレベル・パネル・ディスカッション出席
2025年6月：藤井外務副大臣等によるOECD閣僚理事会出席
2025年8月、ケビン・マグロンOECD事務総長室首席補佐官による藤井外務副大臣表敬（戦略的実務者招へいスキームで訪日）

**【備考】**

| 2024-A | |
|---|---|
| **国際機関名（英語略称）** | 経済協力開発機構/原子力機関（OECD/NEA） |
| **英文名称** | Organization for Economic Cooperation and Development/Nuclear Energy Agency (OECD/NEA) |
| **種　　別** | その他国際機関（OECD関連） |

【所管官庁担当局課・室名】原子力規制庁長官官房総務課国際室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
OECD本部所在地：フランス（パリ）
NEA本部所在地：フランス（ブローニュ・ビヤンクール）
活動目的等：加盟国間の協力を促進することにより，平和目的のために安全かつ環境的にも受け入れられる経済的な原子力エネルギーを利用するために必要な，科学的・技術的・法律的な基盤を維持・発展させることを目的とする。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：注1及び注2

| | 総収入（千ユーロ） | 総支出（千ユーロ） |
|---|---|---|
| 分担金・義務的拠出金 | 12,816 | 12,816 |
| 任意拠出金 | 11,905 | 6,255 |

会計年度：暦年

会計検査機関名：OECD監査委員会　（構成員の出身国：ノルウェー、フィンランド、米国、日本、スロヴァキア、仏、伊、チェコ）、外部監査人：ポルトガル会計裁判所

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：注2

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | 日本 | 2,981 | 25.0% |
| 2位 | 米国 | 2,418 | 20.3% |
| 3位 | 韓国 | 1,780 | 15.0% |
| 4位 | フランス | 722 | 6.1% |
| 5位 | カナダ | 456 | 3.8% |
| | | | |

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：注1

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | 米国 | 2,673 | 20.8% |
| 2位 | 日本 | 1,463 | 11.4% |
| 3位 | ドイツ | 979 | 7.6% |
| 4位 | フランス | 868 | 6.8% |
| 5位 | 英国 | 785 | 6.1% |
| | | | |

**【我が国による拠出の形態】**

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：
・経済協力開発機構 原子力機関拠出金、OECD/NEAデータバンク分担金／文部科学省
・経済協力開発機構・原子力機関拠出金／資源エネルギー庁
・経済協力開発機構・原子力機関拠出金／原子力規制庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：
・原子力規制高度化研究拠出金／原子力規制庁（B票参照）
・経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）特別拠出金／文部科学省（B票参照）
・経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）拠出金・国際原子力エネルギー協力フレームワーク拠出金、経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）拠出金・産業界との連携強化等拠出金、経済協力開発機構・原子力機関（OECD/NEA）拠出金・新しい原子力のロードマップ共同事業拠出金／資源エネルギー庁（各B票参照）

**【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】**

| | |
|---|---|
| 邦人職員数 | 10人 |
| うち幹部以上 | うち　1人 |

**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**

| | |
|---|---|
| 専門職以上（2024年12月時点） | 115　人 |

**【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】**

| ポストの名称 | 職　員　氏　名 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 次長 | 室谷展寛（2018年9月～） | 文部科学省出身 |
| | | |
| | | |
| | | |

**【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）**

マグウッド事務局長：更田委員長・山中委員表敬（2022年7月）、山中委員長表敬（2022年9月、2023年2月）、山中委員長・杉山委員表敬（2022年9月）、山中委員長・伴委員とのWeb会議（2023年6月）、山中委員長・伴委員表敬（2023年12月、2024年7月）

**【備考】**

注1：BC(2024)3.en（2024年1月15日）
注2：NEA-NE(2025)4.en.pdf（2025年4月1日）
集計はOECD/NEAのみ。NEA Data Bank分を除く。

## 2024-A

| | |
|---|---|
| **国際機関名（英語略称）** | 経済協力開発機構開発センター（OECD DEV） |
| **英文名称** | OECD Development Centre（OECD DEV） |
| **種　　別** | その他国際機関（OECD関連） |

【所管官庁担当局課・室名】外務省 開発協力企画室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（パリ）
活動目的等：1962年にOECD内部で設立。①様々な開発課題・経済政策に関する調査・研究、②先進国、新興国及び途上国による対話やセミナーを通じた開発・経済に関する知見・経験の共有・普及、政策オプションの提供を行う機関。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：BC(2025)16

| | 総収入（千ユーロ） | 総支出（千ユーロ） |
|---|---|---|
| 分担金・義務的拠出金 | 6,953 | 6,910 |
| 任意拠出金 | 11,633 | 10,254 |

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：フランス会計検査院　（構成員の出身国：フランス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：DEV/GB(2025)3

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | スウェーデン | 3,505 | 24.4% |
| 2位 | EU | 2,705 | 18.8% |
| 3位 | イタリア | 2,630 | 18.3% |
| 4位 | フランス | 1,045 | 7.3% |
| 5位 | スペイン | 925 | 6.4% |

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：DEV/GB(2023)5

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | 日本 | 1,491 | 22.0% |
| 2位 | フランス | 781 | 11.5% |
| 3位 | イタリア | 564 | 8.3% |
| 4位 | 大韓民国 | 490 | 7.2% |
| 5位 | スペイン | 388 | 5.7% |

**【我が国による拠出の形態】**

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：経済協力開発機構（OECD）・開発センター分担金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・経済協力開発機構（OECD）・開発センター拠出金／外務省（B票参照）
・経済協力開発機構（OECD）拠出金／国土交通省（B票参照）

**【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】**

| | | | |
|---|---|---|---|
| 邦人職員数<br>うち幹部以上 | 4人<br>うち1人 | 当該機関全体の職員数<br>及び邦人職員が占める率 | 76人<br>5.26% |

**【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】**

| ポストの名称 | 職　員　氏　名 | 備　　考 |
|---|---|---|
| 次長 | 佐谷説子 | |

**【要人往来，政策対話等の実績】**（過去3年分）

2023年3月　アルナドッティルOECD開発センター事務局長による吉川外務大臣政務官（当時）表敬（於：東京）
2023年11月　遠藤国際協力局長（当時）がアルナドッティルOECD開発センター事務局長と意見交換（於：パリ）
2024年10月　石月国際協力局長（当時）がアルナドッティルOECD開発センター事務局長と意見交換（於：東京）
2025年8月　アルナドッティルOECD開発センター事務局長による英利外務大臣政務官表敬（於：横浜）
2025年8月　今西国協局参事官（当時）がアルナドッティルOECD開発センター事務局長と意見交換（於：横浜）

**【備考】**

## 2024-A

| | |
|---|---|
| **国際機関名（英語略称）** | 経済協力開発機構国際エネルギー機関（IEA） |
| **英文名称** | International Energy Agency（IEA） |
| **種　　別** | その他国際機関（OECD関連を除く） |

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局資源安全保障室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（パリ）
活動目的等： エネルギー安全保障の確保（Energy Security）、経済成長（Economic Development）、環境保護（Environmental Awareness）、世界的なエンゲージメント（Engagement Worldwide）の「4つのE」を目標に掲げ、エネルギー政策全般をカバーしている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：国際エネルギー機関文書（IEA/BC(2025)6)

| | 総収入（千ユーロ） | 総支出（千ユーロ） |
|---|---|---|
| 分担金・義務的拠出金 | 22,559 | |
| 任意拠出金 | 56,249 | 36,871 |

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | | | |
| 2位 | | | |
| 3位 | | | |
| 4位 | | | |
| 5位 | | | |
| | | | |

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：IEA/BC(2025)6

| | 国　　名 | 金額（千ユーロ） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | 米国 | 5,441 | 24.2% |
| 2位 | 日本 | 2,649 | 11.8% |
| 3位 | ドイツ | 2,251 | 10.0% |
| 4位 | 英国 | 1,559 | 6.9% |
| 5位 | フランス | 1,422 | 6.3% |
| | | | |

**【我が国による拠出の形態】**

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際エネルギー機関（IEA）分担金／外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・国際エネルギー機関(IEA)拠出金／資源エネルギー庁、外務省（各B票参照）

| **【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】** | | **【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】** | |
|---|---|---|---|
| 邦人職員数<br>うち幹部以上 | 16人<br>うち1人 | 専門職以上（2024年12月時点） | 不明 |

**【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】**

| ポストの名称 | 職　員　氏　名 | 備　　考 |
|---|---|---|
| Director, Energy Markets and Security | 貞森恵祐 | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

**【要人往来，政策対話等の実績】**（過去3年分）

2022年9月、ビロル事務局長訪日

**【備考】**

## 2024-A

| | |
|---|---|
| **国際機関名（英語略称）** | 紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金（GSF） |
| **英文名称** | The Global Fund for Survivors of Conflict-Related Sexual Violence（GSF） |
| **種　　別** | その他国際機関（OECD関連） |

【所管官庁担当局課・室名】外務省総合外交政策局女性参画推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：本基金は、紛争関連の性的暴力の生存者の多くが公の司法メカニズムから償いを受けていない状況を背景に、生存者に対する償いや救済へのアクセスの促進を目的としている。

【当該国際機関の財政（2024年予算）】　出典：2024年会計報告書

| | 総収入（千スイスフラン） | 総支出 |
|---|---|---|
| 分担金・義務的拠出金 | | |
| 任意拠出金 | 13,993 | 12,844 |

会計年度：暦年,2024-01-01～2024-12-31

会計検査機関名：ECHO SA （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2024年のもの）】　出典：2024年会計報告書

| | 国　　名 | 金額（千スイスフラン） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | フランス | 3,855 | 27.5% |
| 2位 | 日本 | 1,898 | 13.6% |
| 3位 | 韓国 | 1,792 | 12.8% |
| 4位 | 英国 | 1,371 | 9.8% |
| 5位 | ベルギー | 972 | 6.9% |
| | | | |

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

| | 国　　名 | 金額（） | 拠出率（%） |
|---|---|---|---|
| 1位 | － | － | |
| 2位 | | | |
| 3位 | | | |
| 4位 | | | |
| 5位 | | | |
| | | | |

**【我が国による拠出の形態】**

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：
・紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金拠出金／外務省

| **【当該国際機関で働く邦人職員（2024年12月時点。外務省調べ）】** | | **【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】** | |
|---|---|---|---|
| 邦人職員数<br>うち幹部以上 | 1人<br>うち0人 | 専門職以上（2024年12月時点） | 60人 |

**【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】**

| ポストの名称 | 職　員　氏　名 | 備　　考 |
|---|---|---|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

**【要人往来，政策対話等の実績】**（過去3年分）

**【備考】**